平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　古林紙工株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3944　URL　http://www.furubayashi-shiko.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 古林敬碩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役国内グループ統括経理部長　(氏名) 宮崎明雄　TEL 06-6941-8561

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,185	△1.9	241	△45.9	128	△57.0	1	△98.9
23年3月期	15,478	△6.7	446	△28.2	298	△40.0	121	△45.3

(注)包括利益　24年3月期　97百万円　(—%)　23年3月期　△198百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△0.36	—	0.0	0.9	1.6
23年3月期	7.29	—	2.9	2.0	2.9

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,498	4,669	27.0	267.23
23年3月期	14,330	4,826	28.4	258.87

(参考) 自己資本　24年3月期　3,916百万円　23年3月期　4,074百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	529	△574	△96	703
23年3月期	194	△542	3	822

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	79	68.6	1.9
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	76	—	1.9
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		77.5	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△4.3	150	△18.0	100	△15.3	50	△36.3	3.25
通期	15,000	△1.2	300	24.4	180	△40.6	100	—	6.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	17,768,203 株	23年3月期	17,768,203 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,113,278 株	23年3月期	2,031,128 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	15,068,920 株	23年3月期	15,737,650 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,136	△5.7	△95	—	0	—	△20	—
23年3月期	12,866	△8.4	15	△88.1	100	△62.2	51	△70.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△1.32	—
23年3月期	3.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	13,072	4,030	30.8	275.01
23年3月期	12,969	4,198	32.4	266.77

(参考) 自己資本 24年3月期 4,030百万円 23年3月期 4,198百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△6.1	60	—	40	—	2.73
通期	12,000	△1.1	130	—	80	—	5.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、「1.経営成績」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題…… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
継続企業の前提に関する注記 …… 14
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
追加情報 …… 15
連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
(連結貸借対照表関係) …… 16
(連結包括利益計算書関係) …… 17
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 18
(セグメント情報等) …… 19
(１株当たり情報) …… 22
５．個別財務諸表 …… 23
（１）貸借対照表 …… 23
（２）損益計算書 …… 25
（３）株主資本等変動計算書 …… 26
継続企業の前提に関する注記 …… 28

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は東日本大震災の影響による企業活動の悪化から持ち直しの傾向がみられたものの、原油高や電力不足等のリスク要因に加え、欧州債務危機の再燃懸念もあり、個人消費は依然として伸び悩み、日本経済の景気先行きは不透明な状況で推移いたしました。

パッケージ業界におきましても、震災の影響による生産活動の低下から回復がみられたものの、国内需要は減少傾向にあり、原油高による原材料価額の高騰傾向が進むなか、経営環境は厳しい状況が続いております。

当社グループにつきましては、「包装を通じて社会に奉仕します」の社是に則り、お客様の満足と信頼を得るべく製品とサービスの品質向上に取り組むとともに、環境に適した商材の開発を促進するなど、継続的な改善活動を展開してまいりました。

その結果、売上高は15,185百万円（対前期比1.9％減）、営業利益は241百万円（対前期比45.8％減）、経常利益は128百万円（対前期比57.0％減）、当期純利益は1百万円となりました。

②　次期の見通し

今後の見通しにつきましては、震災復興需要による景気回復が期待されますが、欧州の財政金融危機や引き続き円高、原材料価額の高騰、電力供給問題など経営環境はなお一層厳しさを増すことが予想されます。

そうした状況の中、当社グループといたしましては、受注環境が厳しい中にあっても利益が確保できるよう、品質向上、改善活動に注力し、経営体質の強化に努めてまいります。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高15,000百万円、連結営業利益300百万円、連結経常利益180百万円、連結当期純利益につきましては、100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ167百万円増加し、14,498百万円となりました。これは、流動資産が394百万円増加し、固定資産が224百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ324百万円増加し、9,829百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ157百万円減少し、4,669百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動に資金を運用したことにより前連結会計年度に比べ128百万円（対前期比15.6%減）減少し、当連結会計年度末残高は703百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、529百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益128百万円、減価償却費628百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、574百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出479百万円を行ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、96百万円となりました。これは、自己株式の取得および配当金の支払等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	28.4	27.0
時価ベースの自己資本比率（%）	13.0	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	24.6	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.6	7.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけており、利益配分につきましては経営環境や業績動向等を勘案し、安定的にかつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、経営基盤の安定と充実に努めるとともに、新製品、新技術の研究開発および新規事業分野等に、あるいは経営体質の改善のための投資に活用する所存であります。

この基本方針にもとづき、期末剰余金の配当は１株当たり２円50銭とし、中間配当金の２円50銭と合わせて年間配当金５円とする案を株主総会にお諮りすることとさせていただきました。また、次期の配当につきましては、中間配当金２円50銭、期末配当金２円50銭、年間配当金５円を予定させていただいております。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社６社および関連会社１社で構成され、印刷紙器およびプラスチック包材の製造・販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

また、当社の企業集団は、同種・同系列のパッケージを専ら製造・販売しておりますが、事業内容を区分すると次のとおりであります。

印刷紙器関連

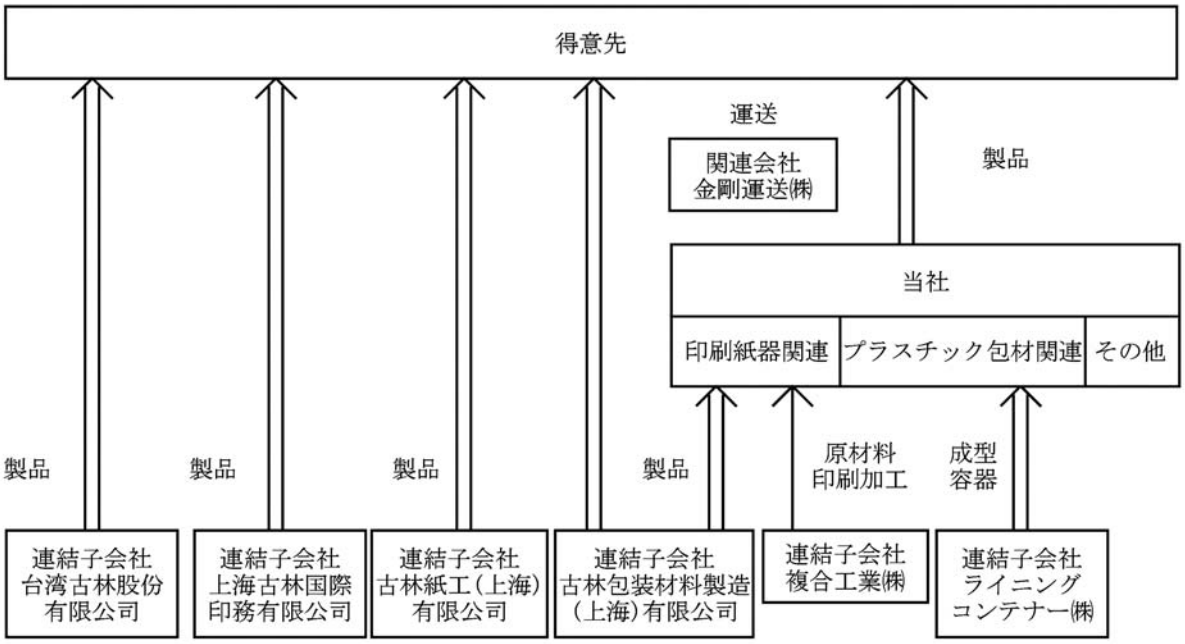
当社が製造・販売するほか、連結子会社台湾古林股份有限公司、上海古林国際印務有限公司および古林紙工（上海）有限公司においても製造・販売しており、また、連結子会社複合工業株式会社および古林包装材料製造（上海）有限公司に製造を委託しております。

プラスチック包材関連

当社が製造・販売するほか、連結子会社ライニングコンテナー株式会社に製造を委託しております。

なお、関連会社金剛運送株式会社には、当社製品等の運送の一部を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは、包装を通じて社会に奉仕します。優秀な製品・確実な納品・適正な価格」の社是の下で、各界を代表するお客様にご愛顧を賜りながら創業の昭和９年から70年余、今日まで発展し続けています。洗剤、菓子、食品、日用品といった生活物資について、店頭での顔となるパッケージの製造・販売を主力事業としています。包装業界の中では初めて印刷・打抜・貼りの一貫加工を開始し、昭和30年代には、自動打抜機の導入に続き、印刷と打抜を１台で加工できるグラビア輪転印刷打抜機「ボブストチャンプレン」を日本で初めて導入し、紙器分野で規格大量生産の礎を築きました。板紙紙器の先進地域であるヨーロッパを中心に、技術提携や技術情報連携をし、今日も継続して、先進的な技術情報を取得しております。この外にも、日本初の革新的な各種設備機器の開発・導入により、特殊印刷業界という全く新しい業界分野を開拓してまいりました。容器の業界におきましても、ＰＥＴ樹脂の食品容器への活用をはじめ、今日も、素材およびその用途開発における開拓者として事業を展開しております。

海外展開に関しましては昭和63年の台湾を皮切りに、平成４年以降、上海に３社を展開しております。洗剤カートン、薬品カートン、牛乳カートン等の受注・製造を中心に、経済発展目覚しいアジア地域で事業を展開しております。国内では、大阪、横浜、兵庫の主力３工場におきまして、平成８年から11年の間に、各工場でＴＰＭ（日本プラントメンテナンス協会が提唱する改善活動で“災害ゼロ・不良ゼロ・故障ゼロ”などあらゆるロスを未然防止する仕組み）に取組み優秀賞を受賞しております。これはバブル崩壊以降低迷してきた国内市場にコストダウンで打克つ行動変革に取組んだ所産です。同じく平成11年にはＩＳＯ９００１を認証取得し、その後も継続して、お客様満足の最大化に向けた経営の仕組みづくりとその改善に取組んでおります。また、環境問題に関しましては、当社が使用する主原料は古紙をリサイクルした白板紙である上に、加工設備の改造または新規導入時にはＣＯ２排出量の削減を考慮した環境対応を進めており、平成16年にはＩＳＯ１４００１を認証取得いたしました。これは、社内で発生する環境負荷のみならず、当社が提供する商品自体が持つ環境負荷の低減に関しましても、環境対応型パッケージとして紙器構造の省資源化提案等を通じて取組んできた活動の結果です。

昭和37年に大証２部に上場し、その７年後、当社は前述の社是を制定しました。これを実践するべくお客様のニーズを汲み取り何処にも出来ないようなものを開発し、お約束したことは必ず守るという信念で事業活動に取組んでおります。単に利益を求めるのみではなく、「包装を通じて社会に奉仕する」ことを愚直に追い求め、先進的な取組みにより包装分野を開拓し続け消費文化に貢献する事業会社として今後も邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

① 技術開発力の強化

板紙紙器の製造設備や加工方法に関する当社固有技術ならびに開発力、海外での技術情報、樹脂と板紙の融合技術、包装機械の設計・開発力を駆使し、ニーズに即応した新製品および競合他社と差別化した高品質かつ高機能、低コストの製品をすばやく提供してまいります。

② 営業体制の強化

お客様のニーズを的確に把握するため、営業組織体制をお客様の市場別に編成しております。さらに、個々の営業部員のスキルアップ、セールスエンジニア化への取組みを進めてまいります。これをサポートするべく、ＩＴを活用してお客様ごとまたは製品ごとのご要望をデータベース化し、その後方支援部隊との連携をとり、迅速かつ適切な対応を徹底します。

③ 戦略分野の開拓

板紙紙器や紙器と容器との複合パッケージにおけるニッチ分野への特化を進め、当社の強みに合致した成長の基盤を拡充してまいります。

④ 生産能力の拡大

生産面での瞬発力を高めるべく、相互扶助的な協力先のネットワークを拡充して、供給能力の強化を図ってまいります。

⑤ コーポレート・ガバナンス体制の強化

コーポレート・ガバナンス体制を強化し、常に効率的で健全な経営を行い、顧客や株主のみなさまはもとより社会全体から高い信頼性を得るよう取り組んでまいりました。また、独立性の高い社外監査役２名を独立役員に選任しており、経営に対する監視機能の強化を図っております。

社内管理体制においても、コンプライアンス委員会、内部監査室を設置し、内部統制機能・監査機能を強化するとともに、経営の意思決定の迅速化と監督機能の強化ならびに業務執行の明確化を目的として執行役員制度を導入しております。また、取締役の任期を１年と定め株主のみなさまからの信任を得られるようつとめております。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	983	926
受取手形及び売掛金	3,798	※5 4,165
商品及び製品	715	742
仕掛品	319	344
原材料及び貯蔵品	258	305
繰延税金資産	35	47
その他	424	394
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	6,520	6,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 1,117	※1, ※2 1,007
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 2,142	※1, ※2 1,929
土地	※2 1,689	※2 1,689
リース資産（純額）	※1 37	※1 29
建設仮勘定	303	351
その他（純額）	※1, ※2 113	※1, ※2 103
有形固定資産合計	5,400	5,108
無形固定資産	72	75
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,357	※2, ※3 1,414
繰延税金資産	617	616
その他	374	382
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	2,331	2,395
固定資産合計	7,803	7,579
繰延資産		
社債発行費	7	6
繰延資産合計	7	6
資産合計	14,330	14,498

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,182	※5 3,353
短期借入金	※3 1,839	※3 2,050
1年内返済予定の長期借入金	※3 799	※3 797
リース債務	8	10
未払法人税等	45	48
未払金	566	586
賞与引当金	2	80
その他	328	146
流動負債合計	6,769	7,071
固定負債		
社債	700	700
長期借入金	※3 1,441	※3 1,443
リース債務	30	29
退職給付引当金	416	446
役員退職慰労引当金	146	137
資産除去債務	3	3
固定負債合計	2,735	2,758
負債合計	9,504	9,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151	2,151
資本剰余金	1,383	1,383
利益剰余金	1,029	940
自己株式	△238	△365
株主資本合計	4,325	4,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△129	△73
為替換算調整勘定	△123	△120
その他の包括利益累計額合計	△251	△193
少数株主持分	752	753
純資産合計	4,826	4,669
負債純資産合計	14,330	14,498

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	15,478	15,185
売上原価	12,980	12,760
売上総利益	2,498	2,425
販売費及び一般管理費		
運送費	568	561
給与手当	644	719
賞与引当金繰入額	1	22
退職給付費用	20	44
役員退職慰労引当金繰入額	18	17
減価償却費	8	12
研究開発費	181	198
その他	612	610
販売費及び一般管理費合計	2,052	2,184
営業利益	446	241
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	32	43
その他	27	48
営業外収益合計	71	101
営業外費用		
支払利息	74	72
その他	144	142
営業外費用合計	219	215
経常利益	298	128
特別損失		
投資有価証券評価損	52	－
固定資産除却損	23	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	－
特別損失合計	76	－
税金等調整前当期純利益	222	128
法人税、住民税及び事業税	107	96
法人税等調整額	△45	△5
法人税等合計	62	91
少数株主損益調整前当期純利益	160	37
少数株主利益	39	36
当期純利益	121	1

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	160	37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△159	55
為替換算調整勘定	△198	4
その他の包括利益合計	△358	※ 60
包括利益	△198	97
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△168	59
少数株主に係る包括利益	△29	38

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,151	2,151
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,151	2,151
資本剰余金		
当期首残高	1,383	1,383
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,383	1,383
利益剰余金		
当期首残高	993	1,029
連結子会社の決算期変更に伴う減少額	－	△8
当期変動額		
剰余金の配当	△79	△76
従業員奨励及び福利基金	△6	△5
当期純利益	121	1
当期変動額合計	36	△80
当期末残高	1,029	940
自己株式		
当期首残高	△238	△238
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△127
当期変動額合計	△0	△127
当期末残高	△238	△365
株主資本合計		
当期首残高	4,289	4,325
連結子会社の決算期変更に伴う減少額	－	△8
当期変動額		
剰余金の配当	△79	△76
従業員奨励及び福利基金	△6	△5
当期純利益	121	1
自己株式の取得	△0	△127
当期変動額合計	36	△207
当期末残高	4,325	4,110

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31	△129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	55
当期変動額合計	△159	55
当期末残高	△129	△73
為替換算調整勘定		
当期首残高	8	△123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130	3
当期変動額合計	△130	3
当期末残高	△123	△120
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38	△251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△289	58
当期変動額合計	△289	58
当期末残高	△251	△193
少数株主持分		
当期首残高	819	752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66	1
当期変動額合計	△66	1
当期末残高	752	753
純資産合計		
当期首残高	5,146	4,826
連結子会社の決算期変更に伴う減少額	－	△8
当期変動額		
剰余金の配当	△79	△76
従業員奨励及び福利基金	△6	△5
当期純利益	121	1
自己株式の取得	△0	△127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△356	59
当期変動額合計	△320	△148
当期末残高	4,826	4,669

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	222	128
減価償却費	644	628
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△11	35
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△4	△9
受取利息及び受取配当金	△43	△54
支払利息	74	72
投資有価証券評価損益（△は益）	52	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	－
売上債権の増減額（△は増加）	23	△388
たな卸資産の増減額（△は増加）	68	△91
仕入債務の増減額（△は減少）	△347	200
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△134	19
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△27	9
その他	△149	85
小計	367	634
利息及び配当金の受取額	51	50
利息の支払額	△75	△73
法人税等の支払額	△149	△82
営業活動によるキャッシュ・フロー	194	529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△309	△222
定期預金の払戻による収入	383	159
有形固定資産の取得による支出	△568	△479
有形固定資産の売却による収入	1	7
有形固定資産の除却による支出	－	△14
無形固定資産の取得による支出	△4	△8
投資有価証券の取得による支出	△6	△2
投資有価証券の売却による収入	0	－
その他投資等の取得による支出	△48	△40
その他投資等の売却による収入	9	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542	△574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△139	150
長期借入れによる収入	1,100	900
長期借入金の返済による支出	△930	△899
社債の発行による収入	400	－
社債の償還による支出	△300	－
自己株式の取得・売却による収支（△は支出）	△0	△127
配当金の支払額	△79	△76
少数株主への配当金の支払額	△46	△36
リース債務の返済による支出	△3	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	3	△96
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△395	△128
現金及び現金同等物の期首残高	1,217	822
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	10
現金及び現金同等物の期末残高	※　822	※　703

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
1　連結の範囲に関する事項
子会社は、すべて連結しております。
連結子会社　６社
会社名　複合工業株式会社
ライニングコンテナー株式会社
台湾古林股份有限公司
上海古林国際印務有限公司
古林紙工（上海）有限公司
古林包装材料製造（上海）有限公司
2　持分法の適用に関する事項
(イ)持分法適用会社　０社
(ロ)関連会社金剛運送株式会社は当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3　連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社４社の決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
当連結会計年度において、複合工業株式会社およびライニングコンテナー株式会社は、決算期を３月31日に変更し連結決算日と同一となっております。なお、連結会計年度における会計期間は15ヶ月となっています。
4　会計処理基準に関する事項
１）重要な資産の評価基準及び評価方法
①　たな卸資産
製品
主として売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
商品、材料、仕掛品、貯蔵品
主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
②　有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの
主として移動平均法による原価法
２）重要な減価償却資産の減価償却の方法
(イ)有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、主として定率法。
ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　７年～50年
機械装置及び運搬具　５年～12年
(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
(ハ)リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
３）重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり均等償却を実施しております。

４）重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④　役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上し、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。

５）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

６）重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段　　金利スワップ

ヘッジ対象　　借入金

③　ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

７）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

８）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については36.0%となります。

この税率変更等により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は64百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
有形固定資産	16,378百万円	16,872百万円

※２　担保に供している資産の額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券	527百万円	553百万円
有形固定資産	2,655	2,445
計	3,182	2,998

対応する債務

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	900百万円	1,050百万円
長期借入金（１年内返済分を含む）	1,810	1,791
計	2,710	2,841

※３　非連結子会社および関連会社に係るもの

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	9百万円	9百万円

４　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形割引高	160百万円	－百万円

※５　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－百万円	55百万円
支払手形	－百万円	43百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	55百万円
組替調整額	―
税効果調整前	55
税効果額	―
その他有価証券評価差額金	55
為替換算調整勘定：	
当期発生額	4
その他の包括利益合計	60

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,768	―	―	17,768
自己株式				
普通株式　（注）	2,030	1	―	2,031

（注）　自己株式の普通株式の株式数の増加１千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	39	2.5	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月12日取締役会	普通株式	39	2.5	平成22年９月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	39	利益剰余金	2.5	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,768	－	－	17,768
自己株式				
普通株式　（注）	2,031	1,082	－	3,113

（注）　自己株式の普通株式の株式数の増加1,082千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得1,081千株および単元未満株式の買取１千株による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	39	2.5	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月11日取締役会	普通株式	37	2.5	平成23年９月30日	平成23年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	37	利益剰余金	2.5	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	983百万円	926百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△161	△222
現金及び現金同等物	822	703

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に印刷紙器等の生産・販売しており、日本および中国（台湾を含む）の生産・販売体制を基礎とした包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがいまして、日本および中国の２つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	合計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	13,281	2,197	15,478	－	15,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	723	723	△723	－
計	13,281	2,920	16,201	△723	15,478
セグメント利益	375	260	635	△189	446
セグメント資産	11,283	2,884	14,168	163	14,330
その他の項目					
減価償却費	528	100	627	－	627
有形固定資産および無形固定資産の増加額	773	322	1,095	－	1,095

（注）１　調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△189百万円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額163百万円には、当社の金融資産等1,829百万円および報告セグメント間の債権の相殺消去等△1,667百万円が含まれております。

２　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	合計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	12,400	2,785	15,185	－	15,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	578	578	△578	－
計	12,400	3,363	15,764	△578	15,185
セグメント利益	238	217	455	△214	241
セグメント資産	11,327	2,887	14,214	284	14,498
その他の項目					
減価償却費	524	97	621	－	621
有形固定資産および無形固定資産の増加額	166	196	362	－	362

(注)１　調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△214百万円には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等全社費用が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額284百万円には、当社の金融資産等1,900百万円および報告セグメント間の債権の相殺消去等△1,616百万円が含まれております。

２　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

ｂ．関連情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	合計
4,396	1,004	5,400

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	3,316	日本

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産　（単位：百万円）

日本	中国	合計
4,008	1,101	5,108

３　主要な顧客ごとの情報　（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	3,105	日本

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額　258.87円 １株当たり当期純利益金額　7.29円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　267.23円 １株当たり当期純損失金額　0.36円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	4,826	4,669
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	752	753
（うち少数株主持分）（百万円）	(752)	(753)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	4,074	3,916
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	15,737	14,655

２　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益（百万円）	121	1
普通株主に帰属しない金額（百万円）	6	7
（うち従業員奨励及び福利基金への振替額）（百万円）	(6)	(7)
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）　（百万円）	115	△5
普通株式の期中平均株式数（千株）	15,738	15,069

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232	323
受取手形	238	338
売掛金	2,843	3,118
商品及び製品	640	657
仕掛品	174	139
原材料及び貯蔵品	26	22
前払費用	339	335
関係会社短期貸付金	403	291
未収入金	268	259
繰延税金資産	21	24
その他	4	2
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	5,188	5,506
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	674	618
構築物（純額）	37	32
機械及び装置（純額）	1,395	1,149
車両運搬具（純額）	7	3
工具、器具及び備品（純額）	71	63
土地	1,575	1,575
リース資産（純額）	37	29
建設仮勘定	5	44
有形固定資産合計	3,800	3,514
無形固定資産		
施設利用権	0	0
ソフトウエア	4	3
リース資産	－	8
無形固定資産合計	4	11
投資その他の資産		
投資有価証券	1,348	1,405
関係会社株式	507	507
関係会社出資金	1,349	1,349
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	448	447
その他	333	344
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	3,970	4,035
固定資産合計	7,773	7,560
繰延資産		
社債発行費	7	6
繰延資産合計	7	6
資産合計	12,969	13,072

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	157	192
買掛金	2,645	2,733
短期借入金	1,900	2,050
1年内返済予定の長期借入金	799	797
リース債務	8	10
未払金	426	435
未払費用	49	59
未払法人税等	13	18
預り金	11	10
賞与引当金	－	69
その他	140	26
流動負債合計	6,147	6,400
固定負債		
社債	700	700
長期借入金	1,441	1,443
リース債務	30	29
退職給付引当金	326	354
役員退職慰労引当金	125	113
資産除去債務	3	3
固定負債合計	2,624	2,642
負債合計	8,771	9,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,151	2,151
資本剰余金		
資本準備金	1,381	1,381
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	2	2
資本剰余金合計	1,383	1,383
利益剰余金		
利益準備金	245	245
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	45	38
別途積立金	460	460
繰越利益剰余金	281	192
利益剰余金合計	1,031	934
自己株式	△238	△365
株主資本合計	4,327	4,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△129	△73
評価・換算差額等合計	△129	△73
純資産合計	4,198	4,030
負債純資産合計	12,969	13,072

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
製品売上高	10,236	9,687
商品売上高	2,630	2,449
売上高合計	12,866	12,136
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	684	640
当期製品製造原価	8,956	8,464
当期商品仕入高	2,311	2,161
合計	11,952	11,265
商品及び製品期末たな卸高	640	657
売上原価合計	11,311	10,608
売上総利益	1,555	1,528
販売費及び一般管理費		
運送諸掛	408	388
役員報酬	92	64
給料及び手当	449	503
賞与引当金繰入額	－	19
退職給付費用	17	41
役員退職慰労引当金繰入額	17	16
法定福利費	81	100
旅費及び交通費	49	48
減価償却費	4	8
研究開発費	161	178
その他	263	258
販売費及び一般管理費合計	1,540	1,623
営業利益又は営業損失（△）	15	△95
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	213	189
関係会社賃貸料	28	28
雑収入	35	35
営業外収益合計	281	256
営業外費用		
支払利息	74	72
減価償却費	8	8
雑損失	114	81
営業外費用合計	196	161
経常利益	100	0
特別損失		
投資有価証券評価損	52	－
固定資産除却損	23	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	－
特別損失合計	76	－
税引前当期純利益	24	0
法人税、住民税及び事業税	11	22
法人税等調整額	△38	△2
法人税等合計	△27	20
当期純利益又は当期純損失（△）	51	△20

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,151	2,151
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,151	2,151
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,381	1,381
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,381	1,381
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	1,383	1,383
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,383	1,383
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	245	245
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	245	245
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	56	45
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△12	△7
当期変動額合計	△12	△7
当期末残高	45	38
別途積立金		
当期首残高	460	460
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	460	460
繰越利益剰余金		
当期首残高	298	281
当期変動額		
剰余金の配当	△79	△76
当期純利益又は当期純損失（△）	51	△20
圧縮記帳積立金の取崩	12	7
当期変動額合計	△16	△90
当期末残高	281	192

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	1,059	1,031
当期変動額		
剰余金の配当	△79	△76
当期純利益又は当期純損失（△）	51	△20
圧縮記帳積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	△28	△96
当期末残高	1,031	934
自己株式		
当期首残高	△238	△238
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△127
当期変動額合計	△0	△127
当期末残高	△238	△365
株主資本合計		
当期首残高	4,355	4,327
当期変動額		
剰余金の配当	△79	△76
当期純利益又は当期純損失（△）	51	△20
自己株式の取得	△0	△127
当期変動額合計	△28	△223
当期末残高	4,327	4,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31	△129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	55
当期変動額合計	△159	55
当期末残高	△129	△73
評価・換算差額等合計		
当期首残高	31	△129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	55
当期変動額合計	△159	55
当期末残高	△129	△73
純資産合計		
当期首残高	4,386	4,198
当期変動額		
剰余金の配当	△79	△76
当期純利益又は当期純損失（△）	51	△20
自己株式の取得	△0	△127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	55
当期変動額合計	△188	△168
当期末残高	4,198	4,030

継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。